



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会

コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 本部長補佐 兼経理部長 (氏名) 伊藤 六一 TEL 03-6380-0734

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・プレス向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	97,415	△12.2	6,577	△35.6	7,036	△32.0	2,595	△58.9
26年12月期	110,996	4.4	10,213	44.8	10,348	38.0	6,318	73.2

（注）包括利益 27年12月期 4,982百万円（△35.7%） 26年12月期 7,745百万円（△3.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	20.64	—	4.1	6.9	6.8
26年12月期	50.26	—	10.8	10.3	9.2

（参考）持分法投資損益 27年12月期 61百万円 26年12月期 △40百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	99,697	65,147	65.3	518.27
26年12月期	103,163	61,683	59.8	490.66

（参考）自己資本 27年12月期 65,147百万円 26年12月期 61,683百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	3,237	△306	△3,787	26,580
26年12月期	9,903	△276	△2,029	27,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,005	15.9	1.7
27年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,005	38.8	1.6
28年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		335.2	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△33.1	△2,200	—	△2,100	—	0	—	0.00
通期	77,000	△21.0	△2,000	—	△1,700	—	300	△88.4	2.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	126,229,345株	26年12月期	126,229,345株
② 期末自己株式数	27年12月期	527,255株	26年12月期	513,150株
③ 期中平均株式数	27年12月期	125,708,285株	26年12月期	125,722,775株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	96,371	△11.9	6,818	△36.6	7,221	△30.5	2,688	△57.8
26年12月期	109,404	4.7	10,750	37.4	10,387	30.9	6,375	70.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	21.39	—
26年12月期	50.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	98,020	63,889	65.2	508.26
26年12月期	101,242	60,371	59.6	480.22

(参考) 自己資本 27年12月期 63,889百万円 26年12月期 60,371百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(税効果会計関係)	20
(有価証券関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策、国内外の経済の回復に伴う企業業績の向上、株高、雇用・所得環境の改善などによって、個人消費においても昨年の消費増税後の反動減から抜け出し、一般的には改善の動きが見られました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、一部の高付加価値商品や訪日外国人による売上の増加は見られるものの、衣料品に関する消費者の選択眼は一層厳しさを増しております。春先には百貨店衣料品売上なども前年対比プラスで推移していたものの、夏のセール商戦は盛り上がり欠け、また、11、12月は暖冬となるなど気候要因にも影響を受け、秋冬物商戦についても厳しい消費環境が続きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは事業の選択と集中を掲げ、事業構造改革を進めてまいりました。業務全般の一層の効率化を進めるとともに、「ものづくり」力を活かした商品企画、販路の見直しも含めた営業・店舗運営体制の確立、調達購買の合理化と柔軟な生産体制の実現、情報システムの刷新等インフラの整備など、環境に即応した事業推進に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は974億1千5百万円（前年比12.2%減）、営業利益は65億7千7百万円（前年比35.6%減）、経常利益は70億3千6百万円（前年比32.0%減）、当期純利益は25億9千5百万円（前年比58.9%減）となりました。

平成27年の春夏シーズンをもって、バーバリーブランドのライセンス事業は終了し、秋冬シーズンより、マッキントッシュ ロンドン（メンズ・ウィメンズ）、ブルーレーベルクレストブリッジおよびブラックレーベルクレストブリッジ各ブランドの展開を全国百貨店、三陽銀座タワーなど直営店およびEコマースにて一斉スタートいたしました。これらの新ブランドの成功に向けて、商品企画、店頭販売、販促活動などあらゆる面から強化を図ってまいりました。

以上のような事業環境激変の下、当社グループは、当社の社是である「真善美のものづくり」、またタグラインの「TIMELESS WORK. ほんとうにいいものをつくらう。」を体現すべく、お客様にご支持いただける商品づくりに邁進してまいり所存でございます。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

品種別売上高

区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
紳士服・洋品	34,608	35.5	89.4
婦人子供服・洋品	49,581	50.9	87.1
服飾品他	13,225	13.6	86.1
合計	97,415	100.0	87.8

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、新興国経済の減速などの懸念材料はあるものの、景気の好循環は継続し、緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

しかし、アパレル・ファッション業界におきましては、消費者の節約志向のなか、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような情勢のなかで、当社グループは、前記の新ブランドを中心とした基幹事業の強化を最重点課題としてまいります。的確な商品企画、販売体制の再構築、情報システムの刷新、物流の合理化、加えて、保有資産の見直し、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を推し進めるとともに、ブランドの開発・育成およびEコマースを含めた新販路への展開にも積極的に取り組み、業績向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しは、売上高770億円、営業損失20億円、経常損失17億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ34億6千5百万円減少し、996億9千7百万円となりました。これは投資有価証券が28億9千6百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が49億6千万円、現金及び預金が8億5千7百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ69億2千9百万円減少し、345億4千9百万円となりました。これは借入金金が26億5千万円、未払法人税等が22億4千8百万円、支払手形及び買掛金が14億4千5百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ34億6千3百万円増加し、651億4千7百万円となりました。これは利益剰余金が9億8千1百万円、その他有価証券評価差額金が23億8千1百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率が65.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が34億4千9百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益を37億8千4百万円計上し、売上債権の減少による増加額が49億5千7百万円あったこと等により、32億3千7百万円の収入（前連結会計年度は、99億3百万円の収入）となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入8億6千4百万円ありましたが、敷金及び保証金の差入による支出1億6千1百万円、有形固定資産の取得による支出9億3千1百万円があったこと等により、3億6百万円の支出（前連結会計年度は、2億7千6百万円の支出）となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出26億5千万円や、配当金の支払額10億5百万円があったこと等により、37億8千7百万円の支出（前連結会計年度は、20億2千9百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ8億5千7百万円減少し、265億8千万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	46.4	49.7	56.1	59.8	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	29.8	36.4	35.7	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.4	2.8	2.5	1.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	27.1	20.6	51.9	22.8

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと、平成元年以来18期連続して1株当たり年12円の配当を実施しており、平成19年から平成21年に関しましては1株当たり年15円を、平成22年には1株当たり年12円の配当を、また平成23年から前期（平成26年12月期）に関しましては1株当たり年8円の配当を実施しております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年8円の配当を予定しております。また次期の配当金につきましては今後の状況見通しを勘案し、1株当たり年8円を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

① ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針であります。流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 気象状況や経済状況等について

ファッション衣料および服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々なリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

平成27年12月末における当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、衣料品等繊維製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に事業に関連するリース・不動産の賃貸業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

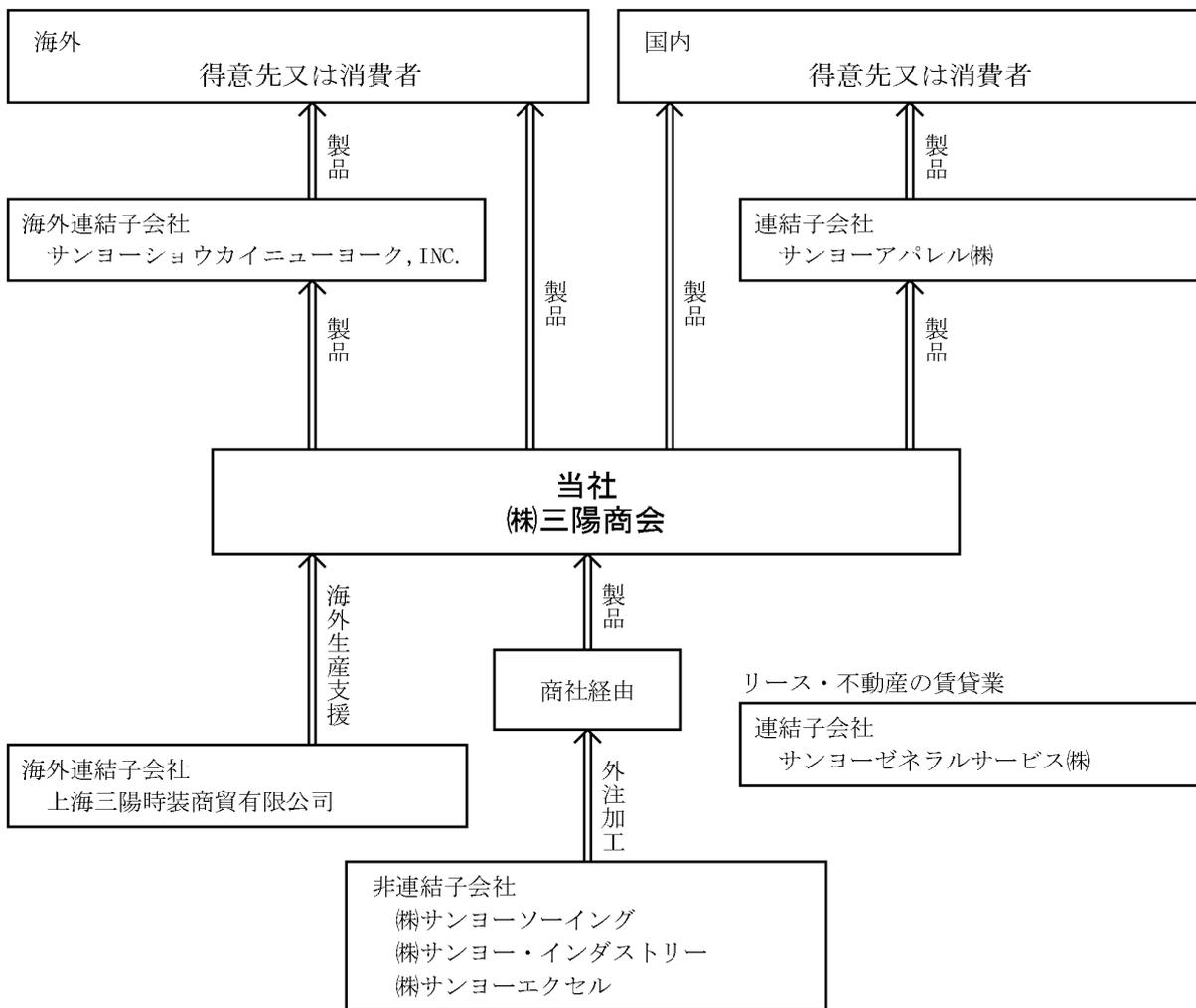
衣料品関連事業

- 衣料品等の製造・販売…… 当社が製造・販売しております。
- 衣料品等の販売……… 子会社サンヨーアパレル(株)及びサンヨーショウカイニューヨーク, INC. は主に当社から仕入れて販売しております。
- 衣料品の縫製加工……… 子会社(株)サンヨーソーイング、(株)サンヨー・インダストリー及び(株)サンヨーエクセルは衣料品を縫製加工し、商社経由で当社に納入しております。
- 海外生産支援業務……… 子会社上海三陽時裝商貿有限公司は海外生産支援業務を行っております。

その他の関連事業

- リース・不動産の賃貸…… 子会社サンヨーゼネラルサービス(株)は当社グループのリース物件の取扱い及び不動産の賃貸を行っております。

以上の企業集団等について事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社3社は持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ美しく豊かな生活文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率（ROE）を重点経営指標としております。なお、営業利益率につきましては、目標とする指標として10.0%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年度を起点とする「中期5ヵ年経営計画」を策定しました。このなかで、下記の経営方針を掲げております。

「抜本的な事業構造改革による『新生SANYO』の実現」

複数の事業を柱とする安定的な経営基盤を確立します。

① オリジナルブランド事業の開発と強化

創業以来の強みである「ものづくり」力を最大限活用して、次世代型オリジナルブランドの開発と既存オリジナルブランド事業の強化により規模拡大を図ります。

② 主力事業への経営資源の集中による売上拡大

主力事業を軸として積極的な投資を行うことで売上の拡大と収益力の強化を図り、利益基盤を確立します。

③ M&Aによる事業領域の拡大

スピード感を持って新たな販路、新たな顧客の獲得を図ります。

その実現のために、基幹3事業の強化・拡大（マッキントッシュ事業、ポール・スチュアート事業、エポカ事業）、オリジナルブランド事業の開発と強化・拡大、ブラックレーベル・ブルーレーベル事業の継続と推進、販売チャネルの多角化、ブランディングの強化と事業運営の効率化の推進からなる五つの「事業戦略」を重点戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した経営戦略の実現を当面の経営課題としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,437	26,580
受取手形及び売掛金	13,849	8,888
商品及び製品	18,575	18,098
仕掛品	8	11
原材料及び貯蔵品	145	224
繰延税金資産	966	803
その他	893	1,778
貸倒引当金	△46	△32
流動資産合計	61,829	56,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,022	8,549
減価償却累計額	△5,271	△4,764
建物及び構築物 (純額)	3,750	3,784
土地	10,211	10,211
リース資産	735	792
減価償却累計額	△512	△627
リース資産 (純額)	222	165
建設仮勘定	9	27
その他	2,278	1,969
減価償却累計額	△891	△804
その他 (純額)	1,387	1,164
有形固定資産合計	15,582	15,353
無形固定資産		
商標権	921	789
その他	1,572	1,451
無形固定資産合計	2,493	2,240
投資その他の資産		
投資有価証券	19,823	22,720
繰延税金資産	15	10
敷金及び保証金	2,840	2,417
その他	624	655
貸倒引当金	△47	△50
投資その他の資産合計	23,258	25,751
固定資産合計	41,333	43,345
資産合計	103,163	99,697

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,824	14,378
短期借入金	2,650	2,400
リース債務	123	85
未払消費税等	1,291	13
未払法人税等	2,280	32
賞与引当金	486	479
返品調整引当金	330	260
その他	3,495	3,809
流動負債合計	26,482	21,457
固定負債		
長期借入金	9,600	7,200
リース債務	135	103
長期末払金	419	350
繰延税金負債	1,405	1,483
再評価に係る繰延税金負債	709	642
退職給付に係る負債	2,579	3,260
その他	146	52
固定負債合計	14,997	13,092
負債合計	41,479	34,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,061	10,061
利益剰余金	30,308	31,289
自己株式	△240	△244
株主資本合計	55,132	56,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,197	9,578
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△403	△335
為替換算調整勘定	67	65
退職給付に係る調整累計額	△309	△269
その他の包括利益累計額合計	6,551	9,038
純資産合計	61,683	65,147
負債純資産合計	103,163	99,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	110,996	97,415
売上原価	※1 57,372	※1 49,408
売上総利益	53,623	48,007
販売費及び一般管理費	※2 43,409	※2 41,430
営業利益	10,213	6,577
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	358	374
受取保険金	3	2
受取賃貸料	80	36
持分法による投資利益	—	61
その他	98	140
営業外収益合計	557	632
営業外費用		
支払利息	180	141
賃貸費用	24	11
持分法による投資損失	40	—
借入関連費用	150	—
その他	28	20
営業外費用合計	423	172
経常利益	10,348	7,036
特別利益		
固定資産売却益	52	—
固定資産受贈益	—	37
投資有価証券売却益	—	99
関係会社株式売却益	—	0
ゴルフ会員権売却益	7	—
特別利益合計	60	137
特別損失		
固定資産売却損	—	196
固定資産除却損	25	9
ゴルフ会員権評価損	1	—
減損損失	※3 428	※3 296
ブランド変更費用	—	2,886
特別損失合計	455	3,389
税金等調整前当期純利益	9,953	3,784
法人税、住民税及び事業税	2,838	1,184
法人税等調整額	796	4
法人税等合計	3,634	1,189
少数株主損益調整前当期純利益	6,318	2,595
当期純利益	6,318	2,595

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,318	2,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,049	2,281
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	387	67
為替換算調整勘定	△9	△1
退職給付に係る調整額	—	40
その他の包括利益合計	※ 1,427	※ 2,387
包括利益	7,745	4,982
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,745	4,982
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,061	25,628	△236	50,456
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,002	10,061	25,628	△236	50,456
当期変動額					
剰余金の配当			△1,005		△1,005
当期純利益			6,318		6,318
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			△632		△632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	4,679	△3	4,676
当期末残高	15,002	10,061	30,308	△240	55,132

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,147	△0	△1,423	77	－	4,801	55,257
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,147	△0	△1,423	77	－	4,801	55,257
当期変動額							
剰余金の配当							△1,005
当期純利益							6,318
自己株式の処分							0
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							△632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,049	△0	1,020	△9	△309	1,750	1,750
当期変動額合計	1,049	△0	1,020	△9	△309	1,750	6,426
当期末残高	7,197	△0	△403	67	△309	6,551	61,683

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,061	30,308	△240	55,132
会計方針の変更による累積的影響額			△608		△608
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,002	10,061	29,700	△240	54,523
当期変動額					
剰余金の配当			△1,005		△1,005
当期純利益			2,595		2,595
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,589	△4	1,584
当期末残高	15,002	10,061	31,289	△244	56,108

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,197	△0	△403	67	△309	6,551	61,683
会計方針の変更による累積的影響額							△608
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,197	△0	△403	67	△309	6,551	61,075
当期変動額							
剰余金の配当							△1,005
当期純利益							2,595
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,381	0	67	△1	40	2,487	2,487
当期変動額合計	2,381	0	67	△1	40	2,487	4,072
当期末残高	9,578	—	△335	65	△269	9,038	65,147

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,953	3,784
減価償却費	903	1,045
減損損失	428	296
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18	△10
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△160	△70
賞与引当金の増減額（△は減少）	19	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△89	△205
受取利息及び受取配当金	△375	△391
支払利息	180	141
持分法による投資損益（△は益）	40	△61
固定資産除却損	25	9
固定資産受贈益	—	△37
ブランド変更費用	—	2,886
有形固定資産売却損益（△は益）	△52	196
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△99
売上債権の増減額（△は増加）	△631	4,957
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,788	395
その他の流動資産の増減額（△は増加）	28	△852
仕入債務の増減額（△は減少）	△804	△1,883
その他の流動負債の増減額（△は減少）	624	△1,048
その他	△76	△145
小計	13,784	8,901
利息及び配当金の受取額	353	391
利息の支払額	△190	△142
法人税等の支払額	△4,067	△3,449
法人税等の還付額	23	0
ブランド変更費用の支払額	—	△2,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,903	3,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△655	△931
有形固定資産の売却による収入	332	18
投資有価証券の売却による収入	1	186
無形固定資産の取得による支出	△238	△75
関係会社株式の取得による支出	—	△0
関係会社株式の売却による収入	—	56
貸付けによる支出	△177	△6
貸付金の回収による収入	76	19
長期前払費用の取得による支出	△4	—
敷金及び保証金の差入による支出	△151	△161
敷金及び保証金の回収による収入	529	864
その他	10	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276	△306

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,200	—
長期借入金の返済による支出	△4,094	△2,650
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△1,005	△1,005
リース債務の返済による支出	△125	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	△3,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,588	△857
現金及び現金同等物の期首残高	19,849	27,437
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,437	※ 26,580

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が945百万円増加し、利益剰余金が608百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（連結損益計算書関係）

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
売上原価	△451百万円	292百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
給料手当	22,099百万円	21,075百万円
広告宣伝費	5,228	4,680
賞与引当金繰入額	333	330
退職給付費用	463	411
減価償却費	735	908
不動産賃借料	3,777	3,358

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都他	店舗、事務所	建物及び構築物	110
		敷金及び保証金	308
		その他	9

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗および閉鎖の意思決定をした店舗、事務所に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(428百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都他	店舗、事務所他	建物及び構築物	182
		その他	114

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗および閉鎖の意思決定をした店舗、事務所に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(296百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,651	2,939
組替調整額	△0	△99
税効果調整前	1,651	2,839
税効果額	△602	558
その他有価証券評価差額金	1,049	2,281
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	0
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	387	67
土地再評価差額金	387	67
為替換算調整勘定		
当期発生額	△9	△1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△50
組替調整額	—	110
税効果調整前	—	59
税効果額	—	△19
退職給付に係る調整額	—	40
その他の包括利益合計	1,427	2,387

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	27,437百万円	26,580百万円
現金及び現金同等物	27,437	26,580

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	32 百万円	26 百万円
返品調整引当金繰入超過額	117 百万円	85 百万円
退職給付に係る負債	919 百万円	1,051 百万円
減価償却超過額	131 百万円	107 百万円
減損損失否認額	276 百万円	165 百万円
繰延資産償却超過額	610 百万円	1,098 百万円
投資有価証券評価損否認額	534 百万円	533 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	291 百万円	264 百万円
たな卸資産評価損否認額	325 百万円	394 百万円
退職給付制度変更に伴う損失否認額	140 百万円	107 百万円
繰越欠損金	1,646 百万円	1,185 百万円
その他	720 百万円	479 百万円
繰延税金資産小計	5,748 百万円	5,502 百万円
評価性引当額	△2,823 百万円	△2,274 百万円
繰延税金資産合計	2,924 百万円	3,227 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,331 百万円	3,890 百万円
その他	17 百万円	6 百万円
繰延税金負債合計	3,348 百万円	3,896 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	△424 百万円	△669 百万円

（有価証券関係）
 前連結会計年度（平成26年12月31日）
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,953	8,227	10,726
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,953	8,227	10,726
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	614	811	△197
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	614	811	△197
合計		19,568	9,038	10,529

当連結会計年度（平成27年12月31日）
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,693	8,141	13,552
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,693	8,141	13,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	727	811	△83
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	727	811	△83
合計		22,421	8,952	13,468

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	490円66銭	518円27銭
1株当たり当期純利益	50円26銭	20円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成26年12月31日	当連結会計年度末 平成27年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	61,683	65,147
普通株式に係る純資産額（百万円）	61,683	65,147
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数（千株）	126,229	126,229
普通株式の自己株式数（千株）	513	527
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数（千株）	125,716	125,702

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	6,318	2,595
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,318	2,595
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	125,722	125,708

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成28年3月30日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 矢野 雅英 （現 三菱商事株 顧問）
(注) 矢野雅英は、社外取締役です。